

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年5月27日

【事業年度】 第33期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 タビオ株式会社

【英訳名】 Tabio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智勝寛

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号
(平成22年3月1日から本店所在地 大阪市平野区長吉長原西一丁目3番8号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (06)6632 1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷川繁

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632 1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷川繁

【縦覧に供する場所】 タビオ株式会社東京支店
(東京都渋谷区桜丘町2番9号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,463,666	11,578,063	14,559,372	15,363,724	14,336,130
経常利益 (千円)	510,104	1,072,116	1,842,827	1,858,866	1,029,229
当期純利益 (千円)	260,262	527,847	986,008	950,747	309,109
純資産額 (千円)	2,485,852	3,267,814	4,243,631	4,894,415	5,021,860
総資産額 (千円)	5,702,230	6,448,380	7,420,573	7,735,411	7,694,189
1株当たり純資産額 (円)	371.09	444.12	622.95	718.48	737.19
1株当たり当期純利益 (円)	37.27	79.17	146.42	139.57	45.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			145.49	139.56	
自己資本比率 (%)	43.6	45.9	57.2	63.3	65.3
自己資本利益率 (%)	10.9	19.4	27.4	20.8	6.2
株価収益率 (倍)	19.6	16.5	8.9	7.0	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,964	1,000,657	1,333,143	1,144,813	572,373
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,656	225,088	261,473	272,944	655,116
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,505	430,637	351,285	618,897	256,040
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,127,057	1,478,956	2,198,062	2,431,822	2,103,710
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	131 (427)	143 (459)	185 (520)	205 (523)	216 (526)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,120,623	11,082,495	13,971,796	14,729,108	13,759,763
経常利益 (千円)	492,533	1,014,864	1,704,455	1,797,863	1,055,012
当期純利益 (千円)	247,962	489,679	931,389	930,376	261,737
資本金 (千円)	333,444	333,444	414,789	414,789	414,789
発行済株式総数 (株)	6,668,880	6,668,880	6,813,880	6,813,880	6,813,880
純資産額 (千円)	2,449,077	2,860,862	3,819,815	4,544,915	4,601,196
総資産額 (千円)	4,762,936	5,245,315	6,198,337	6,649,919	6,568,189
1株当たり純資産額 (円)	365.61	429.10	560.74	667.18	675.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	20.00 ()	30.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	35.47	73.45	138.31	136.58	38.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			137.43	136.57	
自己資本比率 (%)	51.4	54.5	61.6	68.3	70.1
自己資本利益率 (%)	10.5	18.4	27.9	22.2	5.7
株価収益率 (倍)	20.6	17.8	9.4	7.1	17.2
配当性向 (%)	28.2	27.2	21.7	22.0	78.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	88 (327)	102 (358)	143 (425)	159 (430)	168 (425)

- (注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。
- 2 第29期及び第30期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株予約権を発行しておりますが、プレミアムが生じていないため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第30期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 4 第30期の1株当たり配当額20円には、設立30周年記念配当10円を含んでおります。
- 5 第31期の1株当たり配当額30円には、創業40周年記念配当10円を含んでおります。
- 6 「従業員数」欄の()内は、外書で販売職社員及びパート・アルバイト等の人員数を記載しており、最近1年間における平均雇用人員で算出しております。
- 7 第33期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和52年3月 靴下の企画・販売を目的として、大阪市平野区平野本町に資本金600万円をもって株式会社ダンを設立。
- 昭和56年9月 東京営業所を東京都多摩市に開設。
- 昭和57年9月 直営第1号店を神戸市中央区三宮町に開設。
- 昭和59年11月 フランチャイズチェーン第1号店として、『靴下屋』久留米店を開設。
- 昭和61年7月 本社を大阪市平野区長吉長原西に移転。
- 昭和62年6月 商品の研究開発を目的として、「中央研究所」を奈良県北葛城郡広陵町に新設。
- 昭和63年3月 フランチャイズチェーン全店にPOSシステムを導入。
- 平成2年3月 新業態として百貨店・直営店を中心とした「ショセツティア事業部」(現「ショセツ関連部門」)を新設。同時に「代官山事務所」を東京都渋谷区代官山町に開設。
- 平成4年4月 靴下の試験研究と物流業務を目的に、仕入先5社と共同出資で、「協同組合靴下屋共栄会」(現 連結子会社)を奈良県北葛城郡広陵町に設立。
- 平成6年1月 「協同組合靴下屋共栄会」に商品保管及び出庫業務を委託。
- 平成6年8月 低価格・高品質の商品仕入を目的として、中国上海市に丸紅繊維洋品株式会社(現 丸紅インテックス株式会社)、丸紅株式会社と共同出資で、「上海通暖紅針織有限公司」を設立。
- 平成7年1月 東京営業所を東京都渋谷区に移転。
- 平成11年2月 「代官山事務所」を東京営業所に統合。
- 平成12年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成13年3月 靴下製造関連機械の研究・開発を目的として、「S.V.R.技術開発センター」を奈良県北葛城郡広陵町に開設。
- 平成13年7月 イギリス ロンドンに子会社、「DANSOX UK Co., Ltd.」(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年3月 海外での直営第1号店として、靴下専門店『タビオ』をイギリス ロンドンに開設。
- 平成18年7月 健康関連商品事業の強化と拡大を目的として、子会社「クラシカ株式会社」を設立。
- 平成18年9月 企業イメージの向上と世界的なプレミアムブランドの確立を目的として、商号を「株式会社ダン」から「タビオ株式会社」に変更。
 また、当社の商号変更に伴い、「DANSOX UK Co., Ltd.」の商号を「Tabio Europe Limited(以下、「タビオ・ヨーロッパ」という)」に変更。
- 平成18年9月 「協同組合靴下屋共栄会」において、靴下の品質管理の強化を目的に「検査・研究棟」を奈良県北葛城郡広陵町に建設。
- 平成19年6月 「協同組合靴下屋共栄会」を「タビオ奈良株式会社」に組織及び商号変更。
- 平成20年6月 フランス パリに子会社、「Tabio France S.A.R.L.」(現 連結子会社 以下「タビオ・フランス」という)を設立。
- 平成21年6月 クラシカ株式会社を平成21年4月21日付で解散し、平成21年6月23日に清算結了。
- 平成22年2月 直営店141店舗、フランチャイズチェーン店136店舗、合計277店舗となる。
- 平成22年3月 東京営業所を東京支店に改称。
- 平成22年3月 本社を大阪市平野区長吉長原西から大阪市浪速区難波中に移転。

(注)上記には、当連結会計年度末から有価証券報告書提出日までに発生した重要事項を含めて記載しております。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、タビオ奈良株式会社(連結子会社)、タビオ・ヨーロッパ(連結子会社)及びタビオ・フランス(連結子会社)で構成され、靴下及びパスト・タイトの企画販売を主な事業の内容としております。

当社が靴下及びパスト・タイトの販売を行うにあたっての、商品の保管及び出庫業務につきましては、タビオ奈良株式会社に委託しております。同社では、当社からの指示に基づき、商品の保管、品出し、梱包及び出荷までの物流業務に係る全ての業務及び商品の研究・検査、品質管理を行っております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であったクラシカ株式会社は、平成21年4月21日の同社臨時株主総会決議をもって解散しており、平成21年6月23日付で清算終了しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

「靴下屋関連部門」

靴下及びパスト・タイトの販売を『靴下屋』店舗にて行っており、販売形態は『靴下屋』フランチャイズチェーン店への卸売及び『靴下屋』直営店での小売を行っております。

主な関係会社

タビオ奈良株式会社

「ショセツト関連部門」

靴下及びパスト・タイトの販売を『ショセツト』、紳士靴下の販売を『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』店舗にて行っており、販売形態は百貨店等への出店を中心とする直営店での小売を行っております。また、一部百貨店への卸売も行っております。

主な関係会社

タビオ奈良株式会社

「その他の部門」

「海外関連部門」では、イギリスのタビオ・ヨーロッパ及びフランスのタビオ・フランスが、それぞれ現地で展開している靴下専門店『タビオ』にて、靴下及びパスト・タイトの小売を行っております。なお、上記の海外子会社2社については、靴下製造協力工場より直接商品仕入を行っておりますが、商品の保管及び出庫業務に関しては、タビオ奈良株式会社が同工場より受託して行っております。

「靴下製造機械関連部門」では、海外輸入靴下に対しての競争力をつけると共に、品質の向上と生産の合理化を図るための各種靴下製造関連機械の研究・開発を行っております。

また、「糸開発関連部門」において、当グループ独自の靴下に最適な糸を開発すべく研究を積み重ねております。

なお、「海外関連部門」「靴下製造機械関連部門」及び「糸開発関連部門」については、業績に及ぼす影響が軽微であるため、「その他の部門」で一括して記載しております。

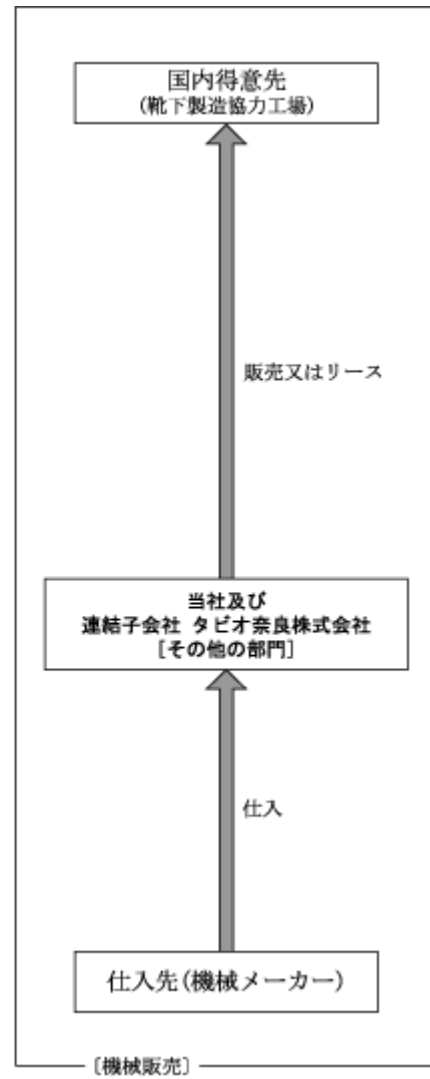
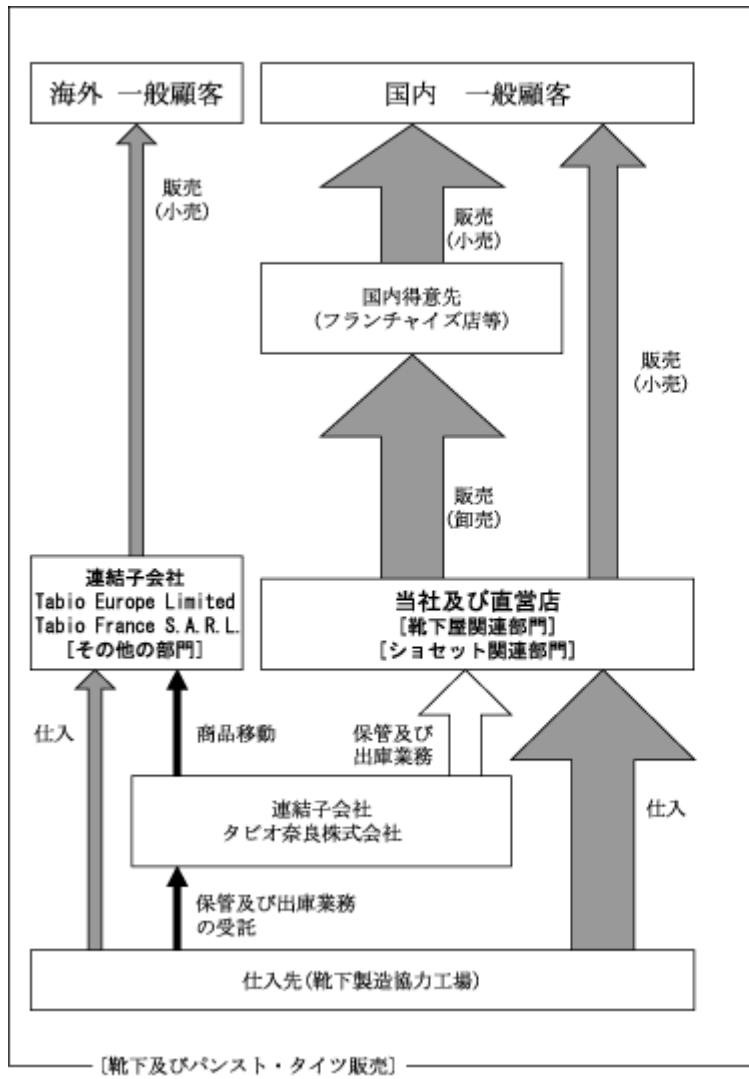
主な関係会社

タビオ奈良株式会社

Tabio Europe Limited

Tabio France S.A.R.L.

事業の系統図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) タビオ奈良株式会社	奈良県北葛城郡広 陵町	9,000 千円	物流業務、靴下の 企画・検査・加 工、機械の製造・ 販売等	直接 100.0		当社商品の保管及び物流業務 を行っております。 当社より土地の貸与を受けて おります。 当社より担保資産の差入及び 債務保証を受けております。 当社より資金の貸付を受けて おります。 役員の兼任 2名
(連結子会社) Tabio Europe Limited (注) 1, 3	イギリス ロンドン	1,425 千ポンド	衣料品の企画・製 造販売及び輸出入	直接 100.0		当社より債務保証を受けてお ります。 当社より資金の貸付を受けて おります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) Tabio France S.A.R.L. (注) 1	フランス パリ	1,100 千ユーロ	衣料品の小売、卸 売及び輸出入	直接 100.0		役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 有限会社越智産業	奈良県北葛城郡広 陵町	3,000 千円	有価証券の保有・ 運用		直接 27.1	役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 債務超過会社であり、債務超過額は16百万円であります。

4 前連結会計年度において連結子会社であったクラシカ株式会社は、平成21年4月21日付で解散し、平成21年6月23日に清算を完了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年2月28日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
靴下屋関連部門	111 (287)
ショセツト関連部門	13 (138)
その他の部門	35 (19)
全社(共通)	57 (82)
合計	216 (526)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、販売職社員及びパート・アルバイト等の年間平均雇用人数であります。
 3 「その他の部門」の内訳は、「海外関連部門」「靴下製造機械関連部門」及び「糸開発関連部門」であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
168 (425)	33.3	7.3	5,020

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、社外への出向者6名を含んでおりません。また、「従業員数」欄の()内は、外書で販売職社員及びアルバイト等の人員数を記載しており、最近1年間における平均雇用人員で算出しております。
 2 平均年間給与には、賞与支払額及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当グループにおいては労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の靴下業界におきましては、中国を始めとする海外からの輸入量は、ここ数年その伸長率に鈍化傾向が表れております。また、世界景気の低迷を背景に、直近の状況（2009年1月～12月）においては、累計ベースで前年同期比3%減となっております。国内経済全体では輸出や生産の伸びで、景気は着実に持ち直してきてはいるものの、国内衣料品関連の販売状況におきましては、依然、雇用・所得環境の改善の遅れや消費者物価指数の下落等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かし、多様に化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応して参りました。

当連結会計年度の上半期におきましては、「トレンカ」「レギンス」「カバーソックス」等の商品が好調に推移したことや、広報・販促活動において積極的に取り組んで参りました各種媒体でのPR活動が奏功し、ブランド認知度の向上と売上高の増加に繋げることができました。

しかし、下半期に入ると、国内景気の低迷による百貨店やショッピングセンターの客数減、例年以上に気温の寒暖の差が大きくなったことによる秋冬物商品の不振、デフレ状況の長期化による影響等が重なったことや、タイツ等の防寒用商品が例年に比べて低調に推移したことにより、当グループの売上高は前年を割り込むこととなりました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店16店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店9店舗、直営店18店舗の退店により、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店136店舗、直営店141店舗（海外子会社の8店舗を含む）、合計277店舗となりました。

連結子会社におきましては、タビオ・ヨーロッパが、直営店『タビオ』の業績拡大と経営基盤の確立に尽力して参りました。タビオ・フランスでは、2009年6月に世界のファッショントレンドの発信地であるパリにおいて、靴下専門店『タビオ』の直営第1号店を出店し、今後の欧州展開に向けた基盤作りに注力して参りました。また、タビオ奈良株式会社では、商品の入出庫業務の改善等、引き続き店頭への商品供給力強化に向けた取組みを行って参りました。

利益面におきましては、本社移転に伴う旧本社設備や不採算直営店の内装・什器等にかかる減損損失246百万円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、14,336百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は975百万円（前年同期比46.6%減）、経常利益は1,029百万円（前年同期比44.6%減）、当期純利益は309百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

・事業部門別の業績は、次の通りであります。

a. 靴下屋関連部門

「靴下屋関連部門」では、プロパー商品を中心に取扱う『靴下屋スタンダード』、トレンドに敏感な若者を重視した商品を取扱う『靴下屋デイリーソクサー』、全客層をターゲットにフルサービスを目指す『靴下屋グランデ』と、バンドル物商品を中心に取扱う『マイティソクサー』の各業態の棲み分けを明確にするためのブランド構築に努めて参りました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、広報・販促企画部門と連携を密にして、ブランド認知度の向上に尽力すると共に、減少傾向にある来店客数に対して、最適・最善のおもてなしを実践できるための販売スタッフの研修活動を強化してきた結果、上半期におきましては、来店客数の底上げと売上高の増加に繋げることができました。しかし、下半期に入ると、百貨店やショッピングセンターの客数減、気温の大幅な寒暖差による秋冬物商品の不振、デフレ状況の長期化やタイツ等の防寒用商品の販売減が業績に影響し、通期の業績は前年を割り込むこととなりました。

これらの結果、「靴下屋関連部門」の売上高は、11,852百万円（前年同期比7.2%減）となりました。なお、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店8店舗の新規出店とフランチャイズチェーン店9店舗、直営店6店舗の退店により、当連結会計年度末における『靴下屋』全業態の店舗数は、フランチャイズチェーン店136店舗、直営店81店舗、合計217店舗となりました。

b. ショセット関連部門

「ショセット関連部門」では、百貨店やファッションビル等、ハイセンスな立地への出店に特化し、社会で活躍する女性をターゲットに高品質・高感覚の商品を展開する『ショセット』と、紳士ビジネス靴下を中心に上質で品格の高い商品の提案を行う紳士靴下専門店『タビオ・オム』、カジュアル紳士靴下を中心に取扱う『タビオ・ガレージ』の3業態を軸として、ブランド構築を進めて参りました。

「ショセット関連部門」では、事業基盤の最適化を目指してビジネスモデルを見直し、今後の収益基盤の拡大に向けての積極的なスクラップ&ビルドを推し進めると共に、靴下屋関連部門と連携して、接客研修の強化を図って参りました。また、百貨店にこだわらず、ハイセンスな商業施設にも積極的にアプローチを仕掛ける事により、従来に比べて展開場所の幅を広げることが出来るようになりました。

紳士靴下業態につきましては、『靴下屋』店舗において、レディースとメンズの複合展開に向けた取組みを行っており、今後の成長戦略に向けてのメンズ商品の展開方法を模索して参りました。

通期の業績では、積極的なスクラップ&ビルドによる退店が先行したことや百貨店の客数減により、売上高は前年を割り込むこととなりました。

この結果、「ショセット関連部門」の売上高は、1,907百万円（前年同期比2.5%減）となりました。なお、直営店7店舗の新規出店と直営店12店舗の退店により、当連結会計年度末における『ショセット』の店舗数は、直営店52店舗となりました。

c. その他の部門

「海外関連部門」では、イギリスのタビオ・ヨーロッパが、ロンドンにおいて靴下専門店『タビオ』の直営店を7店舗展開しており、収益の拡大と経営基盤の強化を図って参りました。また、フランスのタビオ・フランスでは、2009年6月に世界のファッショントレンドの発信地であるパリにおいて、靴下専門店『タビオ』の直営第1号店を出店し、今後の欧州展開に向けた基盤作りに注力すると共に、今後の収益力の拡大を目指して、新たな店舗展開に向けたマーケット・リサーチを進めて参りました。

「靴下製造機械関連部門」では、靴下製造工程の省力化・合理化のための研究・開発を継続して行って参りました。

また、「糸開発関連部門」において、当連結会計年度よりお客様にとって真の安心・安全な靴下を製

造販売するため、当グループ独自の靴下に最適な糸を開発すべく研究に取り組んでおります。

この結果、「その他の部門」の売上高は、576百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(注) セグメント情報について

(a) 事業の種類別セグメント

当グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める靴下取扱高の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。事業の種類別セグメントに代えて、事業部門等に関連付けて記載しております。

(b) 所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物は、期首に比べ328百万円減少し、当連結会計年度末には、2,103百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額で701百万円計上しましたが、税金等調整前当期純利益で665百万円、減価償却費で219百万円、減損損失で246百万円あったこと等により、572百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で286百万円、無形固定資産の取得による支出で382百万円あったこと等により、655百万円（前年同期より382百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額で113百万円、長期借入れによる収入で100百万円計上しましたが、長期借入金の返済で216百万円、配当金の支払額で203百万円あったこと等により、256百万円（前年同期より362百万円の増加）となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
靴下屋関連部門	5,631,490	10.7
ショセツト関連部門	702,000	+ 10.0
その他の部門	201,707	2.9
合計	6,535,199	8.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
靴下屋関連部門	卸売	5,421,641	10.0
	小売	6,431,029	4.7
	小計	11,852,670	7.2
ショセツト関連部門	卸売	64,014	22.4
	小売	1,843,078	1.7
	小計	1,907,092	2.5
その他の部門		576,366	9.2
合計		14,336,130	6.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績で当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の得意先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済の動向としては、輸出や生産の持ち直しで景気は回復基調を示していますが、当グループを取り巻く市場環境におきましては、デフレや雇用・所得環境の改善の遅れもあり、業界における景況感としては、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当グループは、「イノベーションを起こす企業」をキーワードとして会社方針を策定し、無駄な管理を排除し、過去に囚われず、常に変化に心を開いてスピードを重視した経営を実現して参ります。

販売面においては、業務の効率化と活性化を目指し、「靴下屋関連部門」における組織の合併・再編を行うと共に、店舗のエリア戦略を強化して、外部環境の変化に柔軟に対応した店舗展開を行って参ります。また、改革2年目を迎える『ショセット』店舗につきましては、従前の政策を引き続き実施して行くと共に、紳士靴下事業に関しては、組織再編を実施して、早期に事業基盤の基礎固めを進めて参ります。さらに、広報・販促活動におきましては、『靴下屋』ブランドの強化に注力した活動を進めて参ります。

ウェブサイトを利用したネット販売においては、世界に向かって当グループの商品をお客様にアピールできるように、お買い求め頂きやすい仕組み作りに取り組み、安心してお買い物を楽しんで頂ける環境を整備して参ります。

海外展開においては、将来の国境を越えた多店舗化に向け、ロンドンにおける既存店舗での商品供給体制、商品管理体制を整備・確立し、経営基盤を盤石なものとして行くと共に、欧州展開を優位に進めていくためにパリでの2店舗目出店に向けた取組みにも尽力して参ります。

さらに、業務改革や基幹システムの完全移行を一気に推し進め、内部固めと経営基盤の強化を実現し、経営効率の改善と企業価値の向上に尽力していくと共に、顧客満足、株主満足、従業員満足の方途を求めて努力し、お客様に信頼と安心と感動を感じて頂ける会社を目指して参ります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) フランチャイズ契約に関するリスク

当グループは、当連結会計年度末現在において、141店舗の直営店で、靴下及びパスト・タイトの販売をするほか、当社とフランチャイズ契約を締結している136店舗の『靴下屋』加盟店に、同商品を卸売販売するフランチャイズ事業を営んでおります。これらフランチャイズ加盟店の全店舗数に占める割合が大きいことから、加盟店周辺の環境の変化及び加盟者の財政状態の悪化等により、契約を解除せざるを得ない状況が生じた場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店政策に関するリスク

当グループは、フランチャイズチェーン『靴下屋』の店舗開拓を中心に、直営店『靴下屋』『ショセット』『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』『タビオ』等の店舗開拓も行っております。当グループの出店は路面店、ショッピングセンター、ファッションビル及び百貨店等が考えられますが、店舗の経営状態が悪化している場合、又は商業施設全体の閉鎖やテナントの入れ替えという運営主体の意向等によって、退店を余儀なくされる可能性があります。また、加盟店の獲得及び直営店の出店が計画通り進まない場合には、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市況変動等によるリスク

当グループの商品に対する需要は、市況変動等による影響を受けるため、ファッションの変化による需要の減少、天候不良や景気減退による個人消費の減少等は、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等に関するリスク

当グループの物流拠点及び仕入先各社の生産拠点等において、重大な災害（自然災害、人為的な災害等）が発生し、その影響を防止・軽減できなかった場合、当グループの仕入高・売上高の減少、設備復旧のための費用の発生等により、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品仕入に関するリスク

当グループは、靴下製造協力工場、糸商、染色工場に至るまで、情報の共有化を行うと共に業務の効率化を図るため、製造から販売までを一体化するネットワークシステムを構築しており、取引先の素材の調達から、染色工程、新素材の研究・開発、当社オリジナル商品の製造を一貫した体制で行っております。これら協力企業が、財務上の問題その他事業上の困難に直面した場合や、戦略上の目標を変更した場合には、当グループとの提携関係の維持が出来なくなる可能性及び当グループとの提携関係を望まなくなる可能性があり、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズチェーン契約

当社は、「靴下屋」「マイティソクサー」加盟店(平成22年2月28日現在、136店舗)との間にフランチャイズチェーン契約を締結しております。

契約の名称	: 「靴下屋」「マイティソクサー」フランチャイズチェーン契約
契約の内容	: 1 「靴下屋」「マイティソクサー」の運営指導 2 当社商品、販売方法、情報、商号、商標及び指定地域内での「靴下屋」「マイティソクサー」を運営する権利の提供
加盟金	: 原則1,500千円。但し、同一契約先が複数出店する場合、2店舗目以降は1,000千円。
加盟保証金	: 原則1,500千円。但し、同一契約先が複数出店する場合、2店舗分まで。
ロイヤリティ	: なし
仕入及び販売条件	: 当社取扱い商品を当社より仕入れ、当社の提供したノウハウにより消費者に販売。
契約の期間	: 契約締結日より3年間。但し、期間満了の3ヶ月前までに異議申し立てがない限り1年毎の自動延長。
契約の解除	: 当社は加盟者が契約違反、財政状態の悪化等の場合、即時かつ一方的に契約を解除する権利を有する。

(2) 合併会社について

丸紅インテックス株式会社70%、丸紅株式会社20%、当社10%の出資比率で、合併契約を締結し、合併会社(上海通暖紅針織有限公司)を中国上海市に設立しております。

契約の名称	: 上海通暖紅針織有限公司合併契約
契約の内容	: 合併会社製品の70%以上を丸紅インテックス株式会社を經由し、当社が購入。
契約の期間	: 営業許可証発給の日(1994年9月15日)より25年間(2019年9月14日まで)。董事会の議決により、経営期間の延長。
契約の解除	: 合併会社の解散、清算及び合併期間が完了し延長手続を行わない状況が発生した時、本契約は完了する。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動として、お客様にとって真の安心・安全な靴下を製造販売するため、人と地球環境に優しい国産のオーガニック Cotton の栽培を目指し、「糸開発関連部門」が中心となって、当グループ独自の靴下に最適な糸を開発すべく研究を積み重ねて参ります。

また、生産の合理化を図るための自動靴下加工機の改良及び作業効率化を図るための下げ札付け機の開発等を「靴下製造機械関連部門」が中心となって取り組んでおります。

当連結会計年度におけるこれらの研究開発費の総額は、21百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当グループの当連結会計年度の売上高は、14,336百万円で、前年同期に比べ1,027百万円の減収となりました。また、売上総利益は、売上高の減収に伴い前年同期に比べ484百万円減少し、7,843百万円となりましたが、売上総利益率は直営店売上構成比の上昇により、54.2%から54.7%になりました。

販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、業務改革に伴う費用等により、前年同期に比べ365百万円増加し、6,867百万円となりました。

営業利益は前年同期に比べ850百万円減少し、975百万円となり、売上高営業利益率は11.9%から6.8%に減少しました。さらに経常利益は、前年同期に比べ829百万円減少し、1,029百万円となり、売上高経常利益率は12.1%から7.2%に減少しました。

特別損益

当連結会計年度において、特別損失370百万円（前年同期に比べ232百万円の増加）を計上致しました。その主な要因と致しましては、退店予定直営店及び不採算直営店の内装・什器等に係る減損損失であります。

当期純利益

当期純利益は前年同期に比べ641百万円減少し、309百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前年同期に比べ94円19銭減少し、45円38銭となりました。自己資本当期純利益率は、20.8%から6.2%になりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当グループの当連結会計年度末における総資産は7,694百万円で、前連結会計年度末に比べ41百万円減少となりました。

その内、流動資産は前連結会計年度末に比べ449百万円減少し、3,637百万円となりました。その主な要因と致しましては、現金及び預金が328百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ408百万円増加し、4,056百万円となりました。その主な要因と致しましては、無形固定資産等の増加によるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債は、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ168百万円減少し、2,672百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて127百万円増加し、5,021百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動におけるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ572百万円少ない572百万円を得ております。これは主に法人税等の支払額で701百万円計上しましたが、税金等調整前当期純利益が665百万円、減価償却費が219百万円、減損損失が246百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ382百万円少ない 655百万円となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出で286百万円、無形固定資産の取得による支出で382百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ362百万円増加し 256百万円となっております。これは主に短期借入金の純増額で113百万円、長期借入れによる収入で100百万円計上しましたが、長期借入金の返済で216百万円、配当金の支払額で203百万円あったこと等によるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当グループが業容拡大のために実施いたしました設備投資の総額は、883,192千円であり、その内訳は次の通りであります。なお、設備投資には有形固定資産の他、ソフトウェア、長期前払費用、差入保証金等を含めて記載しております。

靴下屋関連部門	123,208千円	・建物内装工事、陳列器具購入他、有形固定資産増加額	83,576千円
		・差入保証金の発生による増加額	39,631千円
ショセツト関連部門	61,456千円	・建物内装工事、陳列器具購入他、有形固定資産増加額	49,850千円
		・差入保証金の発生による増加額	11,605千円
その他の部門	95,288千円	・陳列器具購入他による有形固定資産増加額	40,381千円
		・賃借権他無形固定資産の増加額	46,270千円
		・差入保証金の発生による増加額	6,355千円
		・長期前払費用の発生による増加額	2,281千円
全社共通	603,240千円	・建物内装工事、土地及び器具備品購入他、有形固定資産増加額	83,328千円
		・ソフトウェアの購入に伴う無形固定資産の増加額	465,176千円
		・差入保証金の発生による増加額	54,576千円
		・長期前払費用の発生による増加額	159千円

また、設備の売却並びに除却については、総額67,575千円であり、その内訳は次の通りであります。

靴下屋関連部門	51,382千円	・店舗改装に伴う陳列器具等の除却他、有形固定資産減少額	7,039千円
		・賃貸契約の解約等による差入保証金の戻入額	44,342千円
ショセツト関連部門	11,631千円	・店舗改装に伴う陳列器具等の除却他、有形固定資産減少額	238千円
		・賃貸契約の解約等による差入保証金の戻入額	11,393千円
その他の部門	153千円	・陳列器具等の除却による有形固定資産減少額	153千円
全社共通	4,406千円	・機械装置の除却他、有形固定資産減少額	3,887千円
		・賃貸契約の解約等による差入保証金の戻入額	519千円

2 【主要な設備の状況】

平成22年2月28日現在における、当グループの各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	差入 保証金	その他	投下資本 合計	
本社 (大阪市平野区)	全社共通	事務所	34,080 (1,322.31)	182	6,627	13,700	102,567	259,913	417,070	94
東京営業所 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所		1,347	1,816		19,121	79	22,365	42
物流センター (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	物流用地	791,369 (9,380.01)						791,369	
検査・研究棟 (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	検査・研究 施設	208,404 (4,706.38)						208,404	
その他	全社共通	厚生施設	710 (64.89)	5,382				900	6,993	
小計			1,034,564 (15,473.59)	6,912	8,444	13,700	121,688	260,892	1,446,203	136
北海道地区 靴下屋 札幌アピア店 (札幌市中央区) 他4店舗	靴下屋 関連部門	店舗		1,838	3,531		61,909		67,279	3
東北地区 靴下屋 仙台エスバル店 (仙台市青葉区) 他1店舗	靴下屋 関連部門	店舗			941		16,835		17,777	2
関東地区 靴下屋グランデ 吉祥寺店 (東京都武蔵野市) 他34店舗	靴下屋 関連部門	店舗		33,637	32,033		353,078	378	419,128	15
甲信越・北陸・ 東海地区 靴下屋 名古屋バルコ店 (名古屋市中村区) 他11店舗	靴下屋 関連部門	店舗		11,277	15,218		85,557		112,052	4
近畿地区 靴下屋 阪急西宮ガーデン ズ店 (兵庫県西宮市) 他10店舗	靴下屋 関連部門	店舗		19,928	9,436		81,631		110,996	2
中国・四国地区 靴下屋 高知帯屋町店 (高知県高知市) 他4店舗	靴下屋 関連部門	店舗		2,928	2,113		15,927		20,968	
九州・沖縄地区 靴下屋グランデ 熊本店 (熊本県熊本市) 他10店舗	靴下屋 関連部門	店舗		4,744	3,630		144,158	1,239	153,773	6
小計				74,354	66,905		759,098	1,618	901,975	32

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	差入 保証金	その他	投下資本 合計		
関東地区 ショセット ルミ ネエスト店 (東京都新宿区) 他18店舗	ショセット 関連部門	店舗		4,538	11,703			40,464		56,707	
甲信越・北陸・ 東海地区 ショセット JR 名古屋高島屋店 (名古屋市中村区) 他13店舗	ショセット 関連部門	店舗		9,236	6,580			2,704		18,520	
近畿地区 ショセット 阪急 三番街店 (大阪市北区) 他11店舗	ショセット 関連部門	店舗		452	1,776			29,490		31,718	
その他	ショセット 関連部門	店舗			459					459	
小計				14,227	20,519			72,658		107,405	
合計			1,034,564 (15,473.59)	95,493	95,869	13,700	953,445	262,510	2,455,585	168	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び長期前払費用であります。
 3 上記従業員数には、販売職社員及びアルバイト等（最近1年間における平均雇用人員で算出）425名、社外への
 出向者6名、計431名を含んでおりません。
 4 投下資本以外に店舗内装・設備等をリース契約によってもまかなっております。また、百貨店等への出店形態
 で設備投資の生じない契約も含んでおります。
 5 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。
 6 リース契約による主な賃借設備（連結会社以外の者から賃借している設備）は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POS等・コンピューター関連機器 (ソフトウェアを含む)	604件	5年他	65,470	192,499
FAX, コピー機他事務機器	12台	5年他	3,824	13,114
車両運搬具	4台	5年他	1,311	1,907
店舗設備他	118件	5年他	80,717	146,158

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		投下資本 合計
タビオ奈良 株式会社 (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	事務所 物流センター	146,913 (-)	834,184	1,164	3,921		74,479	1,060,662	16
	その他の部門	技術開発室 研究開発室		137	524	17,877			18,540	2
合計			146,913 (-)	834,322	1,689	21,798		74,479	1,079,202	18

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等でありませぬ。
 3 上記従業員数には、臨時従業員(パート等のことを指し、最近1年間における平均雇用人員で算出)81名、社外への出向者4名、計85名を含んでおりませぬ。
 4 記載の金額には、消費税等は含まれておりませぬ。
 5 リース契約による主な賃借設備(連結会社以外の者から賃借している設備)は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター関連機器 (ソフトウェアを含む)	27件	5年他	43,124	72,052
FAX, コピー機他事務機器	6台	5年他	1,257	2,469
車両運搬具	1台	5年他	471	707
器具備品	5件	5年他	1,099	1,374

- 6 リース契約による主な賃貸設備(連結会社以外の者へ賃貸している設備)は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
靴下製造関連機械	5件	7年他	12,288	15,825

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	差入保証金	その他		投下資本 合計
			(面積㎡)	金額						
Tabio Europe Limited (イギリス ロンドン)	その他の部門	事務所 店舗(7店舗)				3,247	24,753		28,000	25
Tabio France S.A.R.L. (フランス パリ)	その他の部門	事務所 店舗(1店舗)			19,603	8,594	6,431	46,443	81,073	5
合計					19,603	11,841	31,184	46,443	109,073	30

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりませぬ。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び賃借権であります。
 3 上記従業員数には、臨時従業員(パートのことを指し、最近1年間における平均雇用人員で算出)19名を含んでおりませぬ。
 4 記載の金額には、消費税等は含まれておりませぬ。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	摘要
				総額	既支払額				
提出会社	靴下屋 なんばパークス店 (大阪市浪速区)	靴下屋関連 部門	店舗の移転	16,235		自己資金	平成22年 3月	平成22年 3月	118.80㎡
提出会社	靴下屋 アトレ上野 (東京都台東区)	靴下屋関連 部門	店舗の新設	12,322	6,523	自己資金	平成22年 2月	平成22年 3月	30.03㎡
提出会社	靴下屋 アトレ吉祥寺 (東京都武蔵野市)	靴下屋関連 部門	店舗の新設	15,822		自己資金	平成22年 3月	平成22年 4月	56.76㎡
提出会社	本社 (大阪市浪速区)	全社共通	基幹システ ム開発	750,000	241,552	自己資金 借入金	平成21年 8月	平成22年 9月	
提出会社	本社 (大阪市浪速区)	全社共通	本社移転に 伴う内装設 備等	120,228 (6,500)	54,870	自己資金 リース	平成22年 1月	平成22年 3月	
タビオ奈良 株式会社	本部 (奈良県北葛城郡広陵 町)	全社共通	設備の新設 等	2,923 (72,120)		自己資金 リース	平成21年 11月	平成22年 9月	
合計				917,532 (78,620)	302,945				

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記投資予定額以外に、店舗内装・設備をリース契約によってもまかなっており、リース契約分については
 ()にて外書きしております。
 3 今後の所要額の内訳については、総額で自己資金及び借入金614,587千円及びリース78,620千円となっております。
 4 摘要欄には店舗面積及び土地面積を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,813,880	6,813,880	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,813,880	6,813,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで (注)	145,000	6,813,880	81,345	414,789	81,345	92,424

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	11	30	5	2	2,969	3,022	
所有株式数(単元)		3,982	293	20,616	89	4	43,144	68,128	1,080
所有株式数の割合(%)		5.84	0.43	30.26	0.13	0.01	63.33	100.00	

(注) 自己株式1,735株(実質的所有株式数)は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社越智産業	奈良県北葛城郡広陵町疋相309番地2	1,848	27.12
越智勝寛	大阪市平野区	1,275	18.72
越智直正	奈良県北葛城郡広陵町	830	12.18
タビオ取引先持株会	大阪市平野区長吉長原西1丁目3番8号	194	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	193	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	163	2.39
石坂?之	大阪府豊中市	114	1.68
兼古志郎	大阪府枚方市	93	1.36
今井正孝	奈良県大和高田市	80	1.17
黒川貴弘	奈良県北葛城郡広陵町	48	0.70
計		4,841	71.05

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 193千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 163千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,811,100	68,111	同上
単元未満株式	普通株式 1,080		同上
発行済株式総数	6,813,880		
総株主の議決権		68,111	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タビオ株式会社	大阪市平野区長吉長原西 1丁目3番8号	1,700		1,700	0.0
計		1,700		1,700	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,735		1,735	

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつも、併せて安定的な配当の維持継続に留意すると共に、企業体質の一層の強化と今後の積極的な事業展開を勘案して、決定する方針を採っております。

第33期(平成22年2月期)の剰余金の配当につきましては、上記方針を勘案し、1株につき30円と致しました。この結果、33期の配当性向は78.1%となっております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化を図りつつ、強固な事業基盤の構築に向けた戦略的投資を行い、当グループの競争力を向上させることによって、収益力の拡大を目指し、1株当たり当期純利益額増に繋げていく所存です。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月27日 定時株主総会決議	204	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	880	1,530	3,260	1,380	973
最低(円)	510	700	1,161	750	647

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	940	935	836	733	755	715
最低(円)	840	810	680	684	693	651

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		越 智 直 正	昭和14年6月2日生	昭和30年3月 昭和43年3月 昭和52年3月 平成6年5月 平成14年9月 平成18年7月 平成20年5月	キング靴下入社 個人にてダンソックス創業 当社設立 代表取締役社長就任 協同組合靴下屋共栄会理事長就任 有限会社越智産業監査役就任(現) クラシカ株式会社代表取締役就任 当社代表取締役会長就任(現)	(注)2	830
代表取締役 社長		越 智 勝 寛	昭和44年3月20日生	平成6年10月 平成9年3月 平成14年4月 平成15年3月 平成16年5月 平成17年5月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年3月	株式会社ハウス オブ ローゼ入社 当社入社 DANSOX UK Co.,Ltd.代表取締役就 任 当社商品本部長 取締役就任 Tabio Europe Limited取締役就任 第一営業本部長 タビオ奈良株式会社取締役就任 (現) 当社代表取締役社長就任(現) Tabio France S.A.R.L.代表取締 役社長就任(現) Tabio Europe Limited代表取締役 社長就任(現)	(注)2	1,275
専務取締役	店舗開発本部 管掌	荻 原 正 俊	昭和24年7月2日生	昭和47年4月 昭和53年4月 平成15年4月 平成21年8月 平成22年3月	三井都市開発株式会社入社 三井不動産株式会社入社 三井不動産株式会社商業施設営業 部部長補佐 当社専務取締役就任(現) 店舗開発本部管掌(現)	(注)2	2
取締役	マーケティング 戦略部門 管掌	名 古 徹	昭和23年2月1日生	昭和47年4月 昭和55年5月 平成2年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成19年3月 平成20年5月	株式会社三愛入社 当社入社 ショセツティア事業部長 取締役就任(現) 営業本部長 第二営業本部長 マーケティング戦略部門 管掌 (現)	(注)2	30
取締役	財務部長	谷 川 繁	昭和31年12月2日生	昭和54年4月 昭和57年11月 平成11年3月 平成14年5月 平成20年4月	株式会社セカイフジ入社 当社入社 財務部長(現) 取締役就任(現) タビオ奈良株式会社監査役就任 (現)	(注)2	21
取締役	総務部長	中 村 隆 雄	昭和26年11月17日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成20年5月	赤川英株式会社入社 当社入社 総務部長(現) 取締役就任(現)	(注)2	2
監査役 (常勤)		小 田 明	昭和32年11月25日生	昭和55年4月 平成元年5月 平成12年4月 平成14年5月 平成20年5月	株式会社玉屋入社 当社入社 靴下屋事業部 部長 内部監査室 室長 常勤監査役就任(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		平野 敦士	昭和39年2月18日生	昭和61年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成10年1月 公認会計士事務所開業(現) 平成10年4月 当社監査役就任(現) 平成18年4月 立命館大学大学院経営管理研究科教授(現) 平成18年9月 誠光監査法人代表社員就任(現)	(注) 3	
監査役		柴田 龍彦	昭和33年10月27日	昭和61年4月 大阪弁護士会登録 昭和61年4月 太田忠義法律事務所(現太田・柴田・林法律事務所)入所 平成3年9月 ヒューズ・ハバード・アンド・リード法律事務所入所 平成5年2月 太田忠義法律事務所帰任 平成7年4月 太田忠義法律事務所パートナー就任(現) 平成21年5月 当社監査役就任(現)	(注) 4	
計						2,172

- (注) 1 監査役 平野敦士及び監査役 柴田龍彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 越智勝寛は、代表取締役会長 越智直正の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様に対し一層の経営の透明性とチェック機能を高めるため、絶えず経営管理制度、組織及び仕組みの見直しと改善に努め、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応すると共に、公明正大な経営を構築し維持していくことを重要な課題として位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(a) 会社の機関の基本説明

当社の「取締役会」は、6名の取締役で構成され、最高経営戦略決定機関であると共に、取締役の職務執行及び従業員の業務監督機関として位置付け、取締役、監査役及び各部門長が出席のもと、毎月1回開催しており、経営上の重要課題を検討して迅速な意思決定を行っております。また毎週1回（但し「取締役会」開催の週は除く）、取締役、監査役及び各部門長が出席する「経営会議」を開き、「取締役会」の補完的な役割を果たすと共に、迅速な経営判断を必要とする重要課題の検討及び意思決定を行っております。さらに毎朝（但し、「取締役会」「経営会議」開催の日は除く）「朝礼前連絡会議」を開き、取締役、監査役及び各部門長の意思統一を図っております。

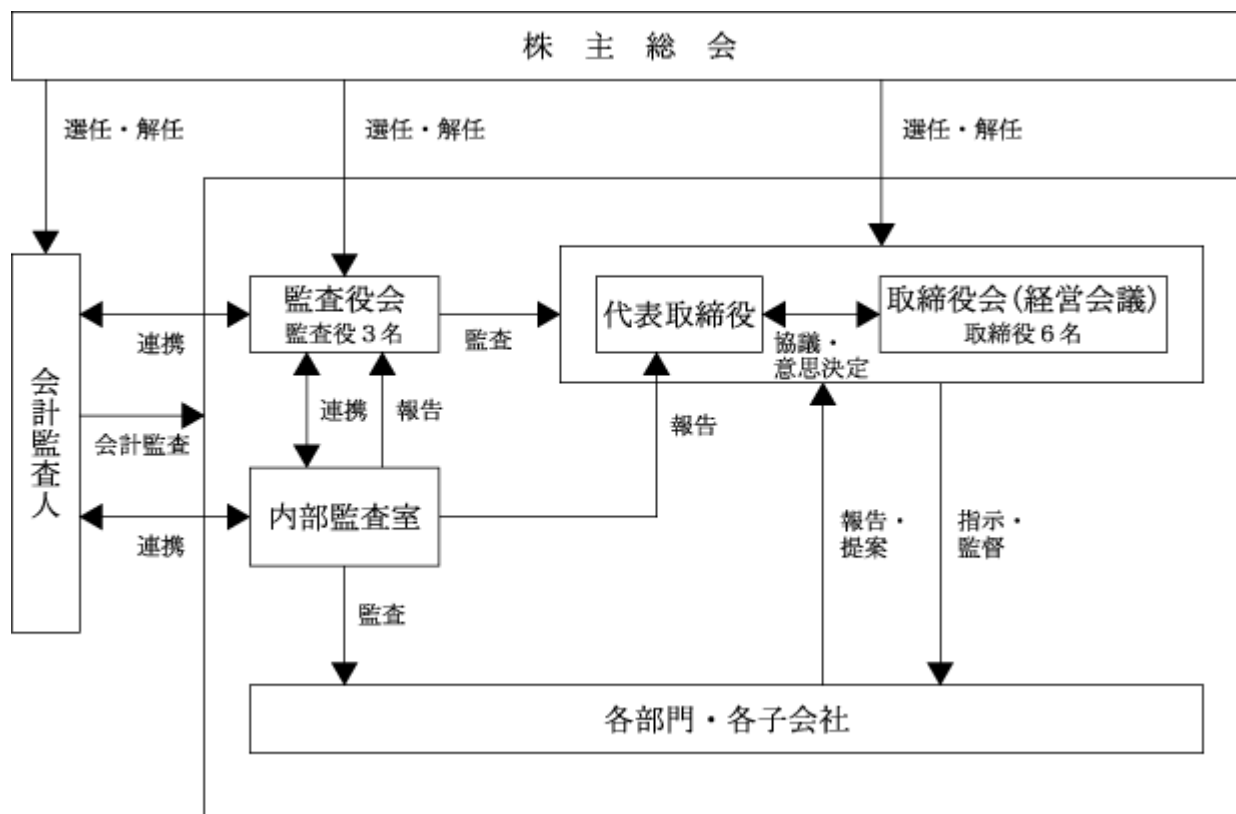
当社の監査役監査につきましては、監査役制度を採用しており、当事業年度末における監査体制は、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）となっております。監査役は、「取締役会」のみならず重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監督できる体制にあります。また、会社（従業員）の不正防止や内部牽制等、内部管理体制について監視する内部監査室（4名）は、監査役と連携して定期的に内部監査を実施しております。さらに、適宜、監査法人による監査に立ち会うと共に、必要に応じて監査法人と情報交換や意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実行性と効率性の向上を図っております。

(b) 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役及び使用人が、法令・定款・社内規程・業務倫理を遵守するため、「コンプライアンス規程」を定めており、代表取締役社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、各部署からの情報収集や議論、情報発信を通じて、全役職員のコンプライアンス意識を高め、高い倫理観・価値観に基づいた企業活動を実践しております。

当社では、諸規程等に基づき、部門毎に業務権限と責任が明確にされております。取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部門の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程に則った運用を実施しております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受け法的諸問題に対応しております。今後も内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止に努め、健全な経営基盤の確立を目指して参ります。

なお、平成22年5月27日現在における会社の機関・内部統制の体制を図示すると次の通りであります。



(c) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（4名）が担当部門となり、「内部監査規程」に基づき毎年監査計画を作成のうえ、会社業務全般にわたり、合法性と合理性の観点から監査を実施すると共に、必要に応じて関係会社の業務についても監査を実施しております。

監査役監査については、「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」「会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況」「(a) 会社の機関の基本説明」に記載の通りであります。

(d) 会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、新日本有限責任監査法人と金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成については、次の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	早川 芳夫	新日本有限責任監査法人	
業務執行社員	和田林一毅		

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他3名であります。

(e) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社における社外監査役は2名であります。社外監査役である柴田龍彦氏は太田・柴田・林法律事務所パートナー弁護士であり、当社と同所とは役務提供等の取引関係があります。

上記の他に、当社の社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。(当社には社外取締役はおりません。)

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社及びグループ全体のリスク管理を重要な経営管理の一つであると位置付けており、その有効性と適切性を維持するべく、危機管理委員会を設置しております。危機管理委員会は、各部門が行っている各種リスクの管理状況を把握し、それらを横断的に管理・改善できる組織を目指しております。

なお、現状におけるリスク管理体制では、各部門の所属業務に付随するリスク管理については、当該部門が行うこととし、重大なリスクが顕在化した場合は、代表取締役社長が緊急対策本部長となり、対応策を決定の上、関係部門に実行を指示する体制となっております。

役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は次の通りであります。

- ・取締役に対する報酬 121 百万円
- ・監査役に対する報酬 14 百万円(うち社外監査役2名 3百万円)

(注) 1 当事業年度の末日において在任の取締役6名及び監査役3名に対する報酬であります。

2 上記の報酬額には、当事業年度に係る以下の役員賞与分を含んでおります。

取締役 6名 8百万円

監査役 1名 1百万円

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めている。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			31	
連結子会社				
計			31	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が策定した監査計画に基づき、両方で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,822	2,103,710
受取手形及び売掛金	876,333	765,241
たな卸資産	544,675	-
商品	-	499,614
貯蔵品	-	1,050
繰延税金資産	119,576	149,744
その他	147,132	144,124
貸倒引当金	32,676	25,852
流動資産合計	4,086,863	3,637,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,352,558	1,401,924
減価償却累計額	385,795	452,504
建物及び構築物（純額）	966,762	949,420
機械装置及び運搬具	195,850	186,939
減価償却累計額	157,629	165,140
機械装置及び運搬具（純額）	38,220	21,798
土地	1,143,562	1,181,477
建設仮勘定	5,897	14,988
その他	421,005	399,077
減価償却累計額	213,410	275,976
その他（純額）	207,594	123,100
有形固定資産合計	2,362,037	2,290,785
無形固定資産	177,726	628,599
投資その他の資産		
長期貸付金	18,412	5,760
差入保証金	927,221	984,750
繰延税金資産	110,130	109,636
その他	54,130	38,137
貸倒引当金	1,111	1,112
投資その他の資産合計	1,108,784	1,137,170
固定資産合計	3,648,548	4,056,556
資産合計	7,735,411	7,694,189

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,600	525,739
短期借入金	¹ 217,794	¹ 281,298
未払費用	-	392,573
未払法人税等	603,881	274,835
賞与引当金	89,382	105,510
役員賞与引当金	33,438	-
本社移転損失引当金	-	77,746
その他	470,991	217,251
流動負債合計	1,981,089	1,874,954
固定負債		
長期借入金	¹ 346,791	¹ 282,960
リース債務	-	140,184
退職給付引当金	170,037	120,647
その他	343,078	253,583
固定負債合計	859,907	797,375
負債合計	2,840,996	2,672,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	4,454,702	4,559,447
自己株式	922	922
株主資本合計	4,960,992	5,065,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	² 242	² 1,334
為替換算調整勘定	66,334	42,542
評価・換算差額等合計	66,577	43,877
純資産合計	4,894,415	5,021,860
負債純資産合計	7,735,411	7,694,189

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	15,363,724	14,336,130
売上原価	1 7,035,645	1 6,492,587
売上総利益	8,328,079	7,843,543
販売費及び一般管理費	2. 3 6,502,126	2. 3 6,867,625
営業利益	1,825,952	975,917
営業外収益		
受取利息	3,226	2,056
受取配当金	601	-
仕入割引	45,612	38,412
退職給付引当金戻入額	-	18,223
固定資産賃貸料	13,788	13,773
保険解約返戻金	11,430	-
雑収入	8,527	10,305
営業外収益合計	83,187	82,771
営業外費用		
支払利息	21,943	16,124
固定資産賃貸費用	12,794	8,459
為替差損	13,516	786
雑損失	2,019	4,089
営業外費用合計	50,273	29,459
経常利益	1,858,866	1,029,229
特別利益		
貸倒引当金戻入額	749	6,822
特別利益合計	749	6,822
特別損失		
固定資産除却損	4 28,812	4 22,439
リース解約損	8,082	16,586
賃貸借契約解約損	17,077	7,172
減損損失	5 83,821	5 246,350
本社移転損失引当金繰入額	-	77,746
特別損失合計	137,793	370,293
税金等調整前当期純利益	1,721,822	665,758
法人税、住民税及び事業税	822,341	385,575
法人税等調整額	51,266	28,926
法人税等合計	771,074	356,648
当期純利益	950,747	309,109

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	414,789	414,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414,789	414,789
資本剰余金		
前期末残高	92,424	92,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	92,424	92,424
利益剰余金		
前期末残高	3,708,318	4,454,702
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,364
当期純利益	950,747	309,109
当期変動額合計	746,383	104,745
当期末残高	4,454,702	4,559,447
自己株式		
前期末残高	922	922
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	922	922
株主資本合計		
前期末残高	4,214,609	4,960,992
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,364
当期純利益	950,747	309,109
当期変動額合計	746,383	104,745
当期末残高	4,960,992	5,065,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	669	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	912	1,092
当期変動額合計	912	1,092
当期末残高	242	1,334
為替換算調整勘定		
前期末残高	28,352	66,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,686	23,792
当期変動額合計	94,686	23,792
当期末残高	66,334	42,542
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,021	66,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,599	22,699
当期変動額合計	95,599	22,699
当期末残高	66,577	43,877
純資産合計		
前期末残高	4,243,631	4,894,415
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,364
当期純利益	950,747	309,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,599	22,699
当期変動額合計	650,784	127,445
当期末残高	4,894,415	5,021,860

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,721,822	665,758
減価償却費	161,924	219,655
減損損失	83,821	246,350
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32,858	6,822
本社移転損失引当金の増減額（ は減少）	-	77,746
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,542	16,128
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	240	33,438
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29,517	49,390
受取利息及び受取配当金	3,828	2,056
支払利息	21,943	16,124
固定資産除却損	28,812	22,439
賃貸借契約解約損	17,077	-
売上債権の増減額（ は増加）	65,830	115,036
たな卸資産の増減額（ は増加）	13,483	47,078
仕入債務の増減額（ は減少）	46,510	43,317
その他の資産の増減額（ は増加）	33,198	32,310
その他の負債の増減額（ は減少）	69,156	82,707
未払消費税等の増減額（ は減少）	56,015	53,143
小計	1,943,283	1,288,543
利息及び配当金の受取額	3,828	1,926
利息の支払額	21,759	16,174
法人税等の支払額	780,539	701,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144,813	572,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	235,482	286,942
有形固定資産の除却による支出	19,100	9,546
無形固定資産の取得による支出	78,201	382,650
貸付けによる支出	32,368	1,000
貸付金の回収による収入	46,610	13,812
その他の支出	132,591	118,010
その他の収入	178,190	129,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	272,944	655,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,427	113,191
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	457,440	216,405
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,070	48,945
配当金の支払額	203,814	203,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	618,897	256,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,212	10,672
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	233,759	328,112
現金及び現金同等物の期首残高	2,198,062	2,431,822
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,431,822	1 2,103,710

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名 Tabio Europe Limited タビオ奈良株式会社 クラシカ株式会社 Tabio France S.A.R.L. Tabio France S.A.R.L.は、新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Tabio Europe Limited タビオ奈良株式会社 Tabio France S.A.R.L. クラシカ株式会社は当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	Tabio Europe Limited、Tabio France S.A.R.L.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～50年 機械装置 7～15年 工具、器具及び備品 4～8年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～50年 機械装置 7～15年 工具、器具及び備品 3～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入 ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>本社移転損失引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用、その他移転関連費用等の損失額について、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,780千円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に13,700千円、リース債務が流動負債に3,363千円、固定負債に10,430千円計上され、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ543,234千円、1,440千円であります。</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度271,062千円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超える金額となりましたので、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度70,878千円)については、負債及び純資産の合計額の100分の1を超える金額となりましたので、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度2,737千円)については、営業外費用の100分の10を超える金額となりましたので、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました受取家賃を、当連結会計年度より、「固定資産賃貸料」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている受取家賃は、1,190千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>749,563千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>972,914千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,722,478千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>126,216千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>247,174千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>373,390千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	749,563千円	土地	972,914千円	計	1,722,478千円	短期借入金	126,216千円	長期借入金	247,174千円	計	373,390千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>221,302千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>242,484千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>463,786千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>156,615千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>202,129千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>358,744千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	221,302千円	土地	242,484千円	計	463,786千円	短期借入金	156,615千円	長期借入金	202,129千円	計	358,744千円
建物及び構築物	749,563千円																								
土地	972,914千円																								
計	1,722,478千円																								
短期借入金	126,216千円																								
長期借入金	247,174千円																								
計	373,390千円																								
建物及び構築物	221,302千円																								
土地	242,484千円																								
計	463,786千円																								
短期借入金	156,615千円																								
長期借入金	202,129千円																								
計	358,744千円																								
<p>2 その他有価証券評価差額金</p> <p>外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>2 その他有価証券評価差額金</p> <p>同左</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																
<p>1 季越商品については、販売可能価額まで評価替えを実施しております。なお、当該評価損27,279千円が売上原価に含まれております。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損23,780千円が売上原価に含まれております。</p>																																
<p>2 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>2,156,075千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>138,509千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>89,053千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>33,438千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>55,774千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>33,607千円</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td>1,735,064千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>417,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>149,129千円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	2,156,075千円	役員報酬	138,509千円	賞与引当金繰入額	89,053千円	役員賞与引当金繰入額	33,438千円	退職給付費用	55,774千円	貸倒引当金繰入額	33,607千円	家賃	1,735,064千円	支払手数料	417,545千円	減価償却費	149,129千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>2,165,792千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>147,439千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td>13,990千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>104,567千円</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td>1,659,619千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>556,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>211,195千円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	2,165,792千円	役員報酬	147,439千円	役員賞与	13,990千円	賞与引当金繰入額	104,567千円	家賃	1,659,619千円	支払手数料	556,517千円	減価償却費	211,195千円
従業員給与・賞与	2,156,075千円																																
役員報酬	138,509千円																																
賞与引当金繰入額	89,053千円																																
役員賞与引当金繰入額	33,438千円																																
退職給付費用	55,774千円																																
貸倒引当金繰入額	33,607千円																																
家賃	1,735,064千円																																
支払手数料	417,545千円																																
減価償却費	149,129千円																																
従業員給与・賞与	2,165,792千円																																
役員報酬	147,439千円																																
役員賞与	13,990千円																																
賞与引当金繰入額	104,567千円																																
家賃	1,659,619千円																																
支払手数料	556,517千円																																
減価償却費	211,195千円																																
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は8,483千円であります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は21,578千円であります。</p>																																
<p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>167千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>9,543千円</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td>19,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,812千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	167千円	その他(工具、器具及び備品)	9,543千円	原状復帰費用	19,100千円	計	28,812千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,253千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品等)</td> <td>10,066千円</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td>11,119千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,439千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,253千円	その他(工具、器具及び備品等)	10,066千円	原状復帰費用	11,119千円	計	22,439千円																
建物及び構築物	167千円																																
その他(工具、器具及び備品)	9,543千円																																
原状復帰費用	19,100千円																																
計	28,812千円																																
建物及び構築物	1,253千円																																
その他(工具、器具及び備品等)	10,066千円																																
原状復帰費用	11,119千円																																
計	22,439千円																																

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)			
5 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				5 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	直営店舗 (8店舗)	建物及び 構築物、 工具、器 具及び備 品及び リース資 産	54,617	関東地区	直営店舗 (9店舗)	工具、器 具及び備 品及び リース資 産他	39,133
その他 地区	直営店舗 (6店舗)	建物及び 構築物、 工具、器 具及び備 品及び リース資 産	29,203	国内 その他 地区	日本社設備、 直営店舗 (9店舗) 他	建物及び 構築物及 びリース 資産他	95,158
合 計			83,821	合 計			246,350
<p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83,821千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物11,787千円、工具、器具及び備品29,248千円、リース資産42,785千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>				<p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(246,350千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物35,083千円、工具、器具及び備品134,691千円、リース資産63,291千円、その他13,282千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,813,880			6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,735			1,735

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	204,364	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,364	30.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,813,880			6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,735			1,735

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	204,364	30.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,364	30.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,431,822千円 預入期間が3か月を超える定期預 金等 千円 現金及び現金同等物 2,431,822千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,103,710千円 預入期間が3か月を超える定期預 金等 千円 現金及び現金同等物 2,103,710千円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表 に計上したリース資産の取得額 98,332千円	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に連結貸借対照表 に計上したリース資産の取得額 145,924千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(借主側)	リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 12,021千円	取得価額相当額 12,021千円
減価償却累計額相当額 4,690千円	減価償却累計額相当額 7,095千円
減損損失累計額相当額 千円	減損損失累計額相当額 千円
期末残高相当額 7,330千円	期末残高相当額 4,926千円
その他(工具、器具及び備品)	その他(工具、器具及び備品)
取得価額相当額 617,827千円	取得価額相当額 424,253千円
減価償却累計額相当額 309,378千円	減価償却累計額相当額 238,320千円
減損損失累計額相当額 27,495千円	減損損失累計額相当額 54,569千円
期末残高相当額 280,954千円	期末残高相当額 131,363千円
無形固定資産(ソフトウェア)	無形固定資産(ソフトウェア)
取得価額相当額 188,892千円	取得価額相当額 188,892千円
減価償却累計額相当額 68,747千円	減価償却累計額相当額 106,526千円
減損損失累計額相当額 千円	減損損失累計額相当額 千円
期末残高相当額 120,144千円	期末残高相当額 82,365千円
合計	合計
取得価額相当額 818,741千円	取得価額相当額 625,167千円
減価償却累計額相当額 382,816千円	減価償却累計額相当額 351,942千円
減損損失累計額相当額 27,495千円	減損損失累計額相当額 54,569千円
期末残高相当額 408,429千円	期末残高相当額 218,656千円
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 151,751千円	1年内 109,664千円
1年超 285,777千円	1年超 164,351千円
合計 437,529千円	合計 274,016千円
リース資産減損勘定期末残高 23,052千円	リース資産減損勘定期末残高 64,004千円

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																						
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">31,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,785千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	169,559千円	リース資産減損勘定の取崩額	31,813千円	減価償却費相当額	150,303千円	支払利息相当額	11,602千円	減損損失	42,785千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">138,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">63,291千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	161,318千円	リース資産減損勘定の取崩額	22,340千円	減価償却費相当額	138,557千円	支払利息相当額	9,370千円	減損損失	63,291千円																		
支払リース料	169,559千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	31,813千円																																						
減価償却費相当額	150,303千円																																						
支払利息相当額	11,602千円																																						
減損損失	42,785千円																																						
支払リース料	161,318千円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	22,340千円																																						
減価償却費相当額	138,557千円																																						
支払利息相当額	9,370千円																																						
減損損失	63,291千円																																						
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> </table>	1年内	411千円	1年超	千円	合計	411千円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">611,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">724,776千円</td> </tr> </table>	1年内	112,973千円	1年超	611,803千円	合計	724,776千円																										
1年内	411千円																																						
1年超	千円																																						
合計	411千円																																						
1年内	112,973千円																																						
1年超	611,803千円																																						
合計	724,776千円																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">100,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">67,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">32,866千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,163千円</td> </tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> </table> <p>4 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産(貸主側)に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額	100,790千円	減価償却累計額	67,923千円	期末残高	32,866千円	1年内	13,640千円	1年超	18,522千円	合計	32,163千円	受取リース料	13,555千円	減価償却費	12,794千円	受取利息相当額	232千円	<p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">100,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">76,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">6,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">17,888千円</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,729千円</td> </tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">12,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> </table> <p>4 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産(貸主側)に配分された減損損失は6,518千円あります。</p>	取得価額	100,790千円	減価償却累計額	76,382千円	減損損失累計額	6,518千円	期末残高	17,888千円	1年内	8,829千円	1年超	6,900千円	合計	15,729千円	受取リース料	12,149千円	減価償却費	8,459千円	受取利息相当額	138千円
取得価額	100,790千円																																						
減価償却累計額	67,923千円																																						
期末残高	32,866千円																																						
1年内	13,640千円																																						
1年超	18,522千円																																						
合計	32,163千円																																						
受取リース料	13,555千円																																						
減価償却費	12,794千円																																						
受取利息相当額	232千円																																						
取得価額	100,790千円																																						
減価償却累計額	76,382千円																																						
減損損失累計額	6,518千円																																						
期末残高	17,888千円																																						
1年内	8,829千円																																						
1年超	6,900千円																																						
合計	15,729千円																																						
受取リース料	12,149千円																																						
減価償却費	8,459千円																																						
受取利息相当額	138千円																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループは、相場変動リスクにさらされている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループは、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行っており、当社規程により取締役会に報告し承認を受けております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引における契約額等の金額は想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">249,989千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">79,951千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">170,037千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">170,037千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,774千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,774千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	249,989千円	年金資産	79,951千円	小計	170,037千円	退職給付引当金	170,037千円	勤務費用	55,774千円	退職給付費用	55,774千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">238,776千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">118,129千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">120,647千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">120,647千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,223千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,223千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	238,776千円	年金資産	118,129千円	小計	120,647千円	退職給付引当金	120,647千円	勤務費用	18,223千円	退職給付費用	18,223千円
退職給付債務	249,989千円																								
年金資産	79,951千円																								
小計	170,037千円																								
退職給付引当金	170,037千円																								
勤務費用	55,774千円																								
退職給付費用	55,774千円																								
退職給付債務	238,776千円																								
年金資産	118,129千円																								
小計	120,647千円																								
退職給付引当金	120,647千円																								
勤務費用	18,223千円																								
退職給付費用	18,223千円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役1名 当社子会社「タビオ奈良株式会社(旧 協同組合靴下屋共栄会)」の取締役(旧 理事)1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 195,000
付与日	平成14年5月29日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び当社子会社の取締役(旧 理事)の地位にあることを要す。但し、当社の取締役、監査役及び当社子会社の取締役(旧 理事)を任期満了により退任した場合は、退任後2年間はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月1日～平成20年5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 5 月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	50,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	50,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 5 月29日
権利行使価格(円)	1,122
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">36,337千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45,941千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">16,026千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">67,585千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,495千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,396千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">23,730千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,715千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,874千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">262,103千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">229,706千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">229,706千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	36,337千円	未払事業税否認	45,941千円	たな卸資産評価減否認	16,026千円	退職給付引当金否認	67,585千円	減価償却超過額	17,495千円	繰越欠損金	32,396千円	減損損失否認	23,730千円	貸倒引当金否認	13,715千円	その他	8,874千円	繰延税金資産小計	262,103千円	評価性引当額	32,396千円	繰延税金資産合計	229,706千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額	229,706千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">42,899千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,320千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">14,623千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">47,247千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,272千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,261千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">92,184千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,162千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用</td><td style="text-align: right;">14,482千円</td></tr> <tr><td>本社移転損失引当金</td><td style="text-align: right;">31,564千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,185千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">330,204千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,823千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">259,380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">259,380千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認	42,899千円	未払事業税否認	23,320千円	たな卸資産評価減否認	14,623千円	退職給付引当金否認	47,247千円	減価償却超過額	18,272千円	繰越欠損金	23,261千円	減損損失否認	92,184千円	貸倒引当金否認	10,162千円	本社移転費用	14,482千円	本社移転損失引当金	31,564千円	その他	12,185千円	繰延税金資産小計	330,204千円	評価性引当額	70,823千円	繰延税金資産合計	259,380千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額	259,380千円
賞与引当金否認	36,337千円																																																												
未払事業税否認	45,941千円																																																												
たな卸資産評価減否認	16,026千円																																																												
退職給付引当金否認	67,585千円																																																												
減価償却超過額	17,495千円																																																												
繰越欠損金	32,396千円																																																												
減損損失否認	23,730千円																																																												
貸倒引当金否認	13,715千円																																																												
その他	8,874千円																																																												
繰延税金資産小計	262,103千円																																																												
評価性引当額	32,396千円																																																												
繰延税金資産合計	229,706千円																																																												
繰延税金負債	千円																																																												
繰延税金資産の純額	229,706千円																																																												
賞与引当金否認	42,899千円																																																												
未払事業税否認	23,320千円																																																												
たな卸資産評価減否認	14,623千円																																																												
退職給付引当金否認	47,247千円																																																												
減価償却超過額	18,272千円																																																												
繰越欠損金	23,261千円																																																												
減損損失否認	92,184千円																																																												
貸倒引当金否認	10,162千円																																																												
本社移転費用	14,482千円																																																												
本社移転損失引当金	31,564千円																																																												
その他	12,185千円																																																												
繰延税金資産小計	330,204千円																																																												
評価性引当額	70,823千円																																																												
繰延税金資産合計	259,380千円																																																												
繰延税金負債	千円																																																												
繰延税金資産の純額	259,380千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	0.7	法人税留保金課税	1.3	評価性引当額	0.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td>連結子会社税率相違</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	1.9	法人税留保金課税		評価性引当額	9.1	連結子会社税率相違	3.1	税額控除	2.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6																								
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																												
住民税均等割等	0.7																																																												
法人税留保金課税	1.3																																																												
評価性引当額	0.5																																																												
その他	0.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																												
住民税均等割等	1.9																																																												
法人税留保金課税																																																													
評価性引当額	9.1																																																												
連結子会社税率相違	3.1																																																												
税額控除	2.0																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売(以下「靴下関連事業」)及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売(以下「靴下関連事業」)及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針13号)を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	718円48銭	1株当たり純資産額	737円19銭
1株当たり当期純利益	139円57銭	1株当たり当期純利益	45円38銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	139円56銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	

(注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,894,415	5,021,860
普通株式に係る純資産額(千円)	4,894,415	5,021,860
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,812	6,812

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	950,747	309,109
普通株式に係る当期純利益(千円)	950,747	309,109
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	0	
普通株式増加数(千株)	0	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,382	142,460	0.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	191,412	138,838	2.04	
1年以内に返済予定のリース債務	19,411	48,230	1.32	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	346,791	282,960	2.08	平成23年5月31日～平成28年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,878	140,184	1.35	平成25年9月8日～平成26年2月16日
その他有利子負債				
合計	654,875	752,674		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	104,052	59,939	41,580	38,115
リース債務	48,869	49,517	41,797	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (千円)	3,581,100	2,859,625	3,983,600	3,911,804
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	385,214	124,615	413,857	8,698
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	213,804	92,853	216,683	28,524
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	31.39	13.63	31.81	4.19

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,242,418	2,018,632
受取手形	27,157	14,779
売掛金	805,913	722,808
商品	516,269	459,102
貯蔵品	1,211	798
前払費用	32,513	45,910
繰延税金資産	111,549	140,741
未収入金	75,095	27,207
未収消費税等	-	24,975
その他	29,139	76,724
貸倒引当金	32,670	42,070
流動資産合計	3,808,598	3,489,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	192,432	220,634
減価償却累計額	96,739	125,140
建物（純額）	95,693	95,493
構築物	1,575	1,640
減価償却累計額	1,575	1,640
構築物（純額）	-	-
工具、器具及び備品	235,836	263,042
減価償却累計額	140,024	167,172
工具、器具及び備品（純額）	95,811	95,869
土地	1,034,564	1,034,564
リース資産	-	17,125
減価償却累計額	-	3,425
リース資産（純額）	-	13,700
建設仮勘定	1,883	12,801
有形固定資産合計	1,227,952	1,252,430
無形固定資産		
ソフトウェア	3,754	259,913
ソフトウェア仮勘定	76,258	241,552
電話加入権	5,786	5,786
無形固定資産合計	85,800	507,252

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
関係会社株式	318,840	151,091
出資金	21,633	19,804
長期貸付金	18,412	5,600
関係会社長期貸付金	86,001	70,605
長期未収入金	14,725	5,425
長期前払費用	3,998	2,597
繰延税金資産	155,447	102,064
差入保証金	903,907	953,445
その他	5,713	9,376
貸倒引当金	1,111	1,112
投資その他の資産合計	1,527,567	1,318,896
固定資産合計	2,841,320	3,078,579
資産合計	6,649,919	6,568,189
負債の部		
流動負債		
支払手形	96,851	80,093
買掛金	437,847	408,048
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	92,520	11,570
リース債務	-	28,659
未払金	67,257	77,756
未払費用	224,768	343,334
未払法人税等	582,634	270,829
未払消費税等	36,830	-
預り金	37,645	37,558
前受収益	1,985	2,082
賞与引当金	78,634	91,770
役員賞与引当金	27,978	-
本社移転損失引当金	-	77,746
その他	861	-
流動負債合計	1,685,813	1,529,448
固定負債		
長期借入金	11,570	-
リース債務	-	88,877
長期未払金	104,406	63,898
退職給付引当金	154,660	102,764
長期預り保証金	125,500	118,000
長期リース資産減損勘定	23,052	64,004
固定負債合計	419,190	437,544
負債合計	2,105,003	1,966,992

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金		
資本準備金	92,424	92,424
資本剰余金合計	92,424	92,424
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	3,873,867	3,931,241
利益剰余金合計	4,038,867	4,096,241
自己株式	922	922
株主資本合計	4,545,158	4,602,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3 242	3 1,334
評価・換算差額等合計	242	1,334
純資産合計	4,544,915	4,601,196
負債純資産合計	6,649,919	6,568,189

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	14,729,108	13,759,763
売上原価		
商品期首たな卸高	515,953	516,269
当期商品仕入高	6,942,031	6,333,491
合計	7,457,984	6,849,761
他勘定振替高	³ 100,304	³ 89,300
商品期末たな卸高	516,269	459,102
売上原価合計	² 6,841,410	² 6,301,358
売上総利益	7,887,697	7,458,404
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 6,200,089	⁴ 6,506,631
営業利益	1,687,608	951,772
営業外収益		
受取利息	2,997	2,010
受取配当金	601	-
仕入割引	45,612	38,412
固定資産賃貸料	¹ 36,576	38,581
退職給付引当金戻入額	-	21,556
受取手数料	15,549	15,655
雑収入	15,210	2,962
営業外収益合計	116,547	¹ 119,178
営業外費用		
支払利息	4,340	3,523
貸倒引当金繰入額	-	9,401
為替差損	-	1,833
雑損失	1,952	1,182
営業外費用合計	6,292	15,939
経常利益	1,797,863	1,055,012
特別利益		
貸倒引当金戻入額	737	-
特別利益合計	737	-
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 23,077	⁶ 18,397
子会社株式評価損	-	137,749
リース解約損	8,082	16,586
賃貸借契約解約損	17,077	7,172
減損損失	⁷ 83,821	⁷ 127,773
本社移転損失引当金繰入額	-	77,746
その他	-	723
特別損失合計	132,059	386,147
税引前当期純利益	1,666,541	668,864
法人税、住民税及び事業税	788,244	382,189
法人税等調整額	52,078	24,937
法人税等合計	736,165	407,126
当期純利益	930,376	261,737

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	414,789	414,789
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414,789	414,789
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	92,424	92,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	92,424	92,424
資本剰余金合計		
前期末残高	92,424	92,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	92,424	92,424
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	65,000	65,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,000	65,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,147,855	3,873,867
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,364
当期純利益	930,376	261,737
当期変動額合計	726,012	57,373
当期末残高	3,873,867	3,931,241
利益剰余金合計		
前期末残高	3,312,855	4,038,867
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,364
当期純利益	930,376	261,737
当期変動額合計	726,012	57,373
当期末残高	4,038,867	4,096,241

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
自己株式		
前期末残高	922	922
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	922	922
株主資本合計		
前期末残高	3,819,146	4,545,158
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,364
当期純利益	930,376	261,737
当期変動額合計	726,012	57,373
当期末残高	4,545,158	4,602,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	669	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	912	1,092
当期変動額合計	912	1,092
当期末残高	242	1,334
評価・換算差額等合計		
前期末残高	669	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	912	1,092
当期変動額合計	912	1,092
当期末残高	242	1,334
純資産合計		
前期末残高	3,819,815	4,544,915
当期変動額		
剰余金の配当	204,364	204,364
当期純利益	930,376	261,737
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	912	1,092
当期変動額合計	725,099	56,280
当期末残高	4,544,915	4,601,196

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第32期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第33期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・貯蔵品 移動平均法による原価法	商品・貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 683 901 750"> <tr> <td>建物</td> <td>10～39年</td> </tr> <tr> <td>工具、備品及び備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	10～39年	工具、備品及び備品	5～8年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="965 683 1348 750"> <tr> <td>建物</td> <td>10～39年</td> </tr> <tr> <td>工具、備品及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物	10～39年	工具、備品及び備品	3～10年
建物	10～39年									
工具、備品及び備品	5～8年									
建物	10～39年									
工具、備品及び備品	3～10年									
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 本社移転に伴い、将来発生が見込まれる原状回復費用、その他移転関連費用等の損失額について、合理的な見積額を計上しております。</p>								

項目	第32期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第33期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入 (3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第32期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第33期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,917千円減少しております。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に13,700千円、リース債務が流動負債に3,363千円、固定負債に10,430千円計上され、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

第32期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第33期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度71千円)については、営業外収益の100分の10を超える金額となりましたので、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました受取家賃を、当事業年度より、「固定資産賃貸料」に含めて表示することとしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている受取家賃は、1,190千円であります。</p>

【追加情報】

第32期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第33期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第32期 (平成21年2月28日)	第33期 (平成22年2月28日)
1 担保に供している資産 土地 972,914千円 計 972,914千円 上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 74,000千円 計 74,000千円 上記担保に供している資産の「土地」のうち938,834千円は、タビオ奈良㈱の借入金299,390千円を担保するため差し入れております。	1 担保に供している資産 土地 242,484千円 計 242,484千円 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 11,570千円 計 111,570千円 上記担保に供している資産の「土地」のうち208,404千円は、タビオ奈良㈱の借入金247,174千円を担保するため差し入れております。
2 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。 タビオ奈良㈱ 364,113千円 Tabio Europe Limited 13,950千円	2 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。 タビオ奈良㈱ 410,228千円 Tabio Europe Limited 17,056千円
3 その他有価証券評価差額金 外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。	3 その他有価証券評価差額金 同左

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第33期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">固定資産賃貸料 36,576千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">固定資産賃貸料 37,096千円 その他の営業外収益 12,935千円</p>
<p>2 季越商品については、販売可能価額まで評価替えを実施しております。なお、当該評価損27,279千円が売上原価に含まれております。</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損22,917千円が売上原価に含まれております。</p>
<p>3 他勘定振替高の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 (消耗品費) 100,304千円</p>	<p>3 他勘定振替高の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 (消耗品費) 89,300千円</p>
<p>4 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。なお、それぞれのおおよその割合は販売費84%、一般管理費16%となっております。</p> <p style="text-align: right;">従業員給与・賞与 1,800,772千円 役員報酬 117,778千円 賞与引当金繰入額 78,634千円 役員賞与引当金繰入額 27,978千円 退職給付費用 52,813千円 貸倒引当金繰入額 33,578千円 家賃 1,520,722千円 支払手数料 995,635千円 減価償却費 70,045千円</p>	<p>4 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。なお、それぞれのおおよその割合は販売費81%、一般管理費19%となっております。</p> <p style="text-align: right;">従業員給与・賞与 1,827,504千円 役員報酬 125,712千円 賞与引当金繰入額 91,770千円 役員賞与 10,350千円 家賃 1,467,916千円 支払手数料 1,084,203千円 減価償却費 121,323千円</p>
<p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,145千円であります。</p>	
<p>6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 167千円 工具、器具及び備品 3,808千円 原状復帰費用 19,100千円 計 23,077千円</p>	<p>6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 1,109千円 工具、器具及び備品 6,169千円 原状復帰費用 11,119千円 計 18,397千円</p>

第32期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)				第33期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)			
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	直営店舗 (8店舗)	建物、工具、器具及び備品及びリース資産	54,617	関東地区	直営店舗 (9店舗)	建物、工具、器具及び備品及びリース資産	39,133
その他地区	直営店舗 (6店舗)	建物、工具、器具及び備品及びリース資産	29,203	その他地区	旧日本社設備、直営店舗 (9店舗)他	建物、構築物、工具、器具及び備品及びリース資産	88,639
合計			83,821	合計			127,773
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(83,821千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物11,787千円、工具、器具及び備品29,248千円、リース資産42,785千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(127,773千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物34,838千円、構築物245千円、工具、器具及び備品29,397千円、リース資産63,291千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,735			1,735

第33期(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,735			1,735

(リース取引関係)

第32期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第33期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(借主側)	(借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 540,670千円	取得価額相当額 414,923千円
減価償却累計額相当額 242,570千円	減価償却累計額相当額 230,260千円
減損損失累計額相当額 27,495千円	減損損失累計額相当額 54,569千円
期末残高相当額 270,604千円	期末残高相当額 130,094千円
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 56,374千円	取得価額相当額 56,374千円
減価償却累計額相当額 12,368千円	減価償却累計額相当額 23,643千円
減損損失累計額相当額 千円	減損損失累計額相当額 千円
期末残高相当額 44,005千円	期末残高相当額 32,730千円
合計	合計
取得価額相当額 597,044千円	取得価額相当額 471,298千円
減価償却累計額相当額 254,939千円	減価償却累計額相当額 253,903千円
減損損失累計額相当額 27,495千円	減損損失累計額相当額 54,569千円
期末残高相当額 314,610千円	期末残高相当額 162,825千円
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 113,702千円	1年内 84,905千円
1年超 228,457千円	1年超 131,790千円
合計 342,160千円	合計 216,695千円
リース資産減損勘定期末残高 23,052千円	リース資産減損勘定期末残高 64,004千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 120,195千円	支払リース料 118,608千円
リース資産減損勘定の取崩額 31,813千円	リース資産減損勘定の取崩額 22,340千円
減価償却費相当額 105,931千円	減価償却費相当額 100,568千円
支払利息相当額 9,205千円	支払利息相当額 7,711千円
減損損失 42,785千円	減損損失 63,291千円

第32期 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	第33期 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)												
<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411千円</td> </tr> </table>	1年内	411千円	1年超	千円	合計	411千円	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,765千円</td> </tr> </table>	1年内	3,765千円	1年超	千円	合計	3,765千円
1年内	411千円												
1年超	千円												
合計	411千円												
1年内	3,765千円												
1年超	千円												
合計	3,765千円												

(有価証券関係)

前期及び当期において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第32期 (平成21年2月28日)	第33期 (平成22年2月28日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">31,925千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">42,845千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">16,026千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">62,792千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,624千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">53,981千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,715千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,730千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,355千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">266,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">266,996千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金否認	31,925千円	未払事業税否認	42,845千円	たな卸資産評価減否認	16,026千円	退職給付引当金否認	62,792千円	減価償却超過額	13,624千円	関係会社株式評価損否認	53,981千円	貸倒引当金否認	13,715千円	減損損失	23,730千円	その他	8,355千円	繰延税金資産小計	266,996千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額	266,996千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">37,258千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,915千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">14,382千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">41,722千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,264千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">109,907千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">16,751千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">58,468千円</td></tr> <tr><td>本社移転関連費用否認</td><td style="text-align: right;">46,047千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,228千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">370,947千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">128,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">242,805千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">242,805千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金否認	37,258千円	未払事業税否認	22,915千円	たな卸資産評価減否認	14,382千円	退職給付引当金否認	41,722千円	減価償却超過額	14,264千円	関係会社株式評価損否認	109,907千円	貸倒引当金否認	16,751千円	減損損失	58,468千円	本社移転関連費用否認	46,047千円	その他	9,228千円	繰延税金資産小計	370,947千円	評価性引当額	128,141千円	繰延税金資産合計	242,805千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額	242,805千円
繰延税金資産																																																											
賞与引当金否認	31,925千円																																																										
未払事業税否認	42,845千円																																																										
たな卸資産評価減否認	16,026千円																																																										
退職給付引当金否認	62,792千円																																																										
減価償却超過額	13,624千円																																																										
関係会社株式評価損否認	53,981千円																																																										
貸倒引当金否認	13,715千円																																																										
減損損失	23,730千円																																																										
その他	8,355千円																																																										
繰延税金資産小計	266,996千円																																																										
繰延税金負債	千円																																																										
繰延税金資産の純額	266,996千円																																																										
繰延税金資産																																																											
賞与引当金否認	37,258千円																																																										
未払事業税否認	22,915千円																																																										
たな卸資産評価減否認	14,382千円																																																										
退職給付引当金否認	41,722千円																																																										
減価償却超過額	14,264千円																																																										
関係会社株式評価損否認	109,907千円																																																										
貸倒引当金否認	16,751千円																																																										
減損損失	58,468千円																																																										
本社移転関連費用否認	46,047千円																																																										
その他	9,228千円																																																										
繰延税金資産小計	370,947千円																																																										
評価性引当額	128,141千円																																																										
繰延税金資産合計	242,805千円																																																										
繰延税金負債	千円																																																										
繰延税金資産の純額	242,805千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	0.8	法人税留保金課税	1.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">19.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	1.9	評価性引当額の増加	19.2	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9																														
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																										
住民税均等割等	0.8																																																										
法人税留保金課税	1.3																																																										
その他	0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																										
住民税均等割等	1.9																																																										
評価性引当額の増加	19.2																																																										
その他	1.9																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.9																																																										

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第32期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		第33期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	667円18銭	1株当たり純資産額	675円44銭
1株当たり当期純利益	136円58銭	1株当たり当期純利益	38円42銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	136円57銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	

(注) 1 第33期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第32期 (平成21年2月28日)	第33期 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,544,915	4,601,196
普通株式に係る純資産額(千円)	4,544,915	4,601,196
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,812	6,812

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第32期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第33期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	930,376	261,737
普通株式に係る当期純利益(千円)	930,376	261,737
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	0	
普通株式増加数(千株)	0	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

第32期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	第33期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	192,432	69,059	40,858 (34,838)	220,634	125,140	33,311	95,493
構築物	1,575	309	245 (245)	1,640	1,640	64	
工具、器具及び備品	235,836	77,947	50,740 (29,397)	263,042	167,172	42,322	95,869
土地	1,034,564			1,034,564			1,034,564
リース資産		17,125		17,125	3,425	3,425	13,700
建設仮勘定	1,883	34,855	23,936	12,801			12,801
有形固定資産計	1,466,291	199,297	115,780 (64,481)	1,549,808	297,378	79,123	1,252,430
無形固定資産							
ソフトウェア	6,092	296,799		302,891	42,978	40,640	259,913
ソフトウェア仮勘定	76,258	377,476	212,182	241,552			241,552
電話加入権	5,786			5,786			5,786
無形固定資産計	88,137	674,275	212,182	550,230	42,978	40,640	507,252
長期前払費用	10,390	159	154	10,395	7,797	1,560	2,597

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	直営店出店等に伴う内装工事費等	60,617千円
工具、器具及び備品	直営店出店等に伴う店舗設備	70,484千円
ソフトウェア	ウェブPOS導入に伴うもの	220,540千円
ソフトウェア仮勘定	基幹システム開発に伴うもの	241,552千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	直営店の退店等に伴うもの	2,731千円
工具、器具及び備品	直営店の退店等に伴うもの	15,559千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,782	43,183		33,782	43,183
賞与引当金	78,634	91,770	78,634		91,770
役員賞与引当金	27,978		27,978		
本社移転損失引当金		77,746			77,746

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権の回収可能性の検討による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,909
預金の種類	
当座預金	1,996,999
普通預金	2,764
別段預金	960
計	2,000,723
合計	2,018,632

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ウェル	9,221
関屋莫大小株式会社	3,980
株式会社高陽	1,577
合計	14,779

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年3月満期	8,499
平成22年4月満期	4,725
平成22年5月満期	1,555
合計	14,779

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社パピウエア	49,815
株式会社MARINAインターナショナル	43,437
株式会社トレンディ	42,531
イオンモール株式会社	35,297
株式会社クク	26,833
株式会社イウチ	19,559
その他 株式会社大丸他	505,334
合計	722,808

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
805,913	14,447,751	14,530,856	722,808	95.3	19.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
レディース	131,466
メンズ	32,525
チャイルド	13,193
長物・特殊・パンスト	180,819
バンドル物	44,978
備品・その他	56,119
合計	459,102

貯蔵品

品目	金額(千円)
販売促進用資材	798
合計	798

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	831,757
本社・営業所	121,409
その他	279
合計	953,445

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社和晃	56,569
ヨークス株式会社	14,708
株式会社ナカイ	6,514
三岡繊維株式会社	2,301
合計	80,093

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年3月満期	12,990
4月満期	47,125
5月満期	19,977
合計	80,093

買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅インテックス株式会社	33,876
株式会社モア	33,240
坂野商行株式会社	28,478
ラモナー株式会社	25,257
関屋莫大小株式会社	24,221
その他 株式会社ウエル他	262,973
合計	408,048

未払費用

区分	金額(千円)
従業員給与	123,318
社会保険料	45,994
本社移転費用	37,455
直営店経費	29,804
物流手数料	12,998
その他	93,762
合計	343,334

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	別途定める単元株式数当たりの売買委託手数料を買取り株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tabio.com
株主に対する特典	2月末日現在100株以上保有する株主を対象に次のとおり優待券(券面300円相当)を贈呈。お買い上げ総額に関わらず何枚でもご利用可能。 (1) 発行基準 100株以上1,000株未満 10枚 1,000株以上 20枚 (2) 利用可能店舗 「靴下屋」「マイティソクサー」「Tabio HOMME」「Tabio GARAGE」「TABIO」の各店舗 「Tabio HOMME」につきましては、「丸の内オアゾ店」のみのお取扱いとなります。 (3) 有効期限 発行より1年間

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	平成21年5月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	上記有価証券報告書の訂正報告書		平成21年6月16日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第31期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成21年6月16日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第30期)	自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	平成21年6月16日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第33期第1四半期)	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	平成21年7月14日 近畿財務局長に提出。
	(第33期第2四半期)	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月14日 近畿財務局長に提出。
	(第33期第3四半期)	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月14日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

タビオ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

タビオ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タビオ株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タビオ株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

タビオ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

タビオ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。